

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日立機材株式会社

【英訳名】 Hitachi Metals Techno, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 泰次

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号

【電話番号】 03(3615)5411

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理グループ部長 堀 正寛

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号

【電話番号】 03(3615)5411

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理グループ部長 堀 正寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	11,459,812	13,489,270	23,125,591
経常利益 (千円)	912,110	1,311,783	1,810,482
四半期(当期)純利益 (千円)	583,015	820,875	1,364,854
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	540,023	923,574	1,502,812
純資産額 (千円)	14,966,068	16,567,221	15,764,079
総資産額 (千円)	21,657,536	23,431,121	22,252,700
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.85	44.84	74.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.1	70.7	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	888,490	1,217,909	1,953,044
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,596	217,786	250,787
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,331	318,319	455,471
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,860,984	7,203,265	6,518,239

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.13	15.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項につきましては、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、企業マインドの改善で設備投資・輸出の持ち直しが続き個人消費も底固さを維持するなど、緩やかな回復傾向で推移しました。当社グループ関連の建設・機械設備市況は、堅調な民間設備投資に加えて期後半より消費税増税に伴う駆け込み需要が顕在化したことで、おおむね上昇基調で推移しました。

このような状況にあって当社グループの売上高は、内装・マテハンシステム事業が一部の商品アイテムで需要減退が続いたため減少しました。一方、構造システム事業が鉄骨造建設需要の拡大で好調に推移し、同事業の収益管理体制改革に伴って工事完成までの収益・原価の見積精度が向上して工事進行基準の適用が全物件に拡大したこともあり、全体としては前年同四半期連結累計期間(以下「前年同四半期」という)を上回る結果となりました。

利益面では、内装システム事業で採算性の高い半導体関連商品の減少が続き、マテハンシステム事業でも価格競争が想定以上に熾烈化したことにより、両セグメントで営業赤字計上を余儀無くされました。しかし、構造システム事業での売上高の大幅な増加と収益性の向上が奏功し、全体としては前年同四半期を上回る結果となりました。

その結果、売上高13,489百万円(前年同四半期比118%)、経常利益1,311百万円(同144%)、四半期純利益820百万円(同141%)となりました。

セグメント別の売上高の概況は次のとおりです。

#### 内装システム

前期後半より大幅な減少が続いた電算室用フロアは、データセンター向け投資需要が回復し前年同四半期を上回りました。しかし、クリーンルーム用フロアが当期に入って国内半導体・デジタル家電関連の投資需要がさらに低下し、オフィス用フロアも新規ビル着工が減少のもと採算重視で受注を精選したことにより、いずれも前年同四半期比で大幅に減少しました。

その結果、売上高2,743百万円(前年同四半期比83%)、営業損失43百万円(同96百万円の減少)となりました。

## 構造システム

鉄骨柱脚工法は、大型商業施設・物流倉庫・工場などの活発な鉄骨造建設需要を背景として大幅に増加しました。また、鉄骨梁貫通孔補強工法は、超高層ビルの建設需要が回復したことで堅調に推移しました。一方、屋上システムについても、省エネ・環境親和志向が高まる中で太陽光発電システム・断熱パネルともに大幅に増加しました。

その結果、売上高7,405百万円(前年同四半期比159%)、営業利益1,424百万円(同210%)となりました。

## マテハンシステム

国内においては、伝動用ローラーチェンやエスカレータ用が堅調だったものの、官庁・民間製造分野のいずれにおいても本システム関連の設備投資が十分な回復を見せず、一般産業用チェンが総じて伸び悩んだため、売上高は前年同四半期を下回りました。一方、海外事業については、本邦よりの輸出および北米事業ともに前年同四半期をやや下回る結果となりました。

その結果、売上高3,340百万円(前年同四半期比95%)、営業損失55百万円(同232百万円の減少)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ685百万円増加し、7,203百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(以下「当第2四半期」という)における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の税金等調整前四半期純利益は前年同四半期に比べて399百万円増加して1,311百万円となりました。また、たな卸資産の減少額は1,047百万円(前年同四半期はたな卸資産の増加額72百万円)、仕入債務の増加額は203百万円(前年同四半期は仕入債務の減少額394百万円)となりました。一方、売上債権の増加額は1,360百万円(前年同四半期は売掛債権の減少額905百万円)となりました。法人税等の支払額は前年同四半期に比べて526百万円減少して102百万円となりました。これらの結果、当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前年同四半期と比べて329百万円増加の1,217百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が、前年同四半期に比べ103百万円増加し、204百万円となりました。無形固定資産の取得による支出は、前年同四半期に比べ35百万円減少し、17百万円となりました。これらの結果、当第2四半期における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同四半期と比べて71百万円増加し217百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減額は、返済による支出が前年同四半期に比べて142百万円増加し153百万円となりました。配当金の支払は、前年同四半期の137百万円に対して164百万円となりました。これらの結果、当第2四半期における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同四半期に比べて169百万円増加の、318百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、「きらりと光る会社」を創り上げることがを標榜し、独創性に富んだ特色ある商品を生み出すことにより、「ダイナミズムあふれる高収益会社」を目指しております。

会社創設以来、建設・産業機械関連の材料・機器分野で、ニッチ分野での差別化を志向しながら商品・サービスの開発力と営業力の強化に努め、環境・安全にも配慮した商品の開発を鋭意追及し続けております。これを推進するため、日立金属株式会社を直接の親会社とし、同社を含む日立グループの一員として、同グループとの関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。

また、当社は上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に務めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。

これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は197百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,399,566	18,399,566	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	18,399,566	18,399,566		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		18,399,566		3,635,988		909,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立金属株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番1号	11,863	64.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,046	5.7
BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG-JASDEC SECURITIES (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5 826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	223	1.2
日立機材共栄会	東京都江東区東陽2丁目4番2号	209	1.1
日立機材従業員持株会	東京都江東区東陽2丁目4番2号	202	1.1
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	137	0.8
恩 田 達 夫	福岡県糟屋郡	136	0.7
NOMURA PB NOMINIEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASH PB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UK (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	122	0.7
白 倉 伸 也	東京都目黒区	75	0.4
武 田 良 夫	東京都品川区	71	0.4
計		14,088	76.6

(注) 1 日立機材共栄会は、当社取引先持株会であります。

2 上記所有株式数のうち、当第2四半期会計期間末現在において、当社として把握している信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,046千株

3 上記のほか当社所有の自己株式94千株(0.5%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,272,900	182,729	同上
単元未満株式	普通株式 32,066		同上
発行済株式総数	18,399,566		
総株主の議決権		182,729	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立機材株式会社	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	94,600		94,600	0.5
計		94,600		94,600	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,871	22,346
受取手形及び売掛金	5,051,845	6,423,782
商品及び製品	998,577	897,540
仕掛品	1,084,614	1,374,998
未成工事支出金	1,486,646	317,607
原材料及び貯蔵品	366,453	339,166
関係会社短期貸付金	6,466,367	7,180,918
その他	588,566	617,396
貸倒引当金	13,281	17,131
流動資産合計	16,081,661	17,156,625
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,737,742	3,738,242
その他(純額)	958,114	1,158,452
有形固定資産合計	4,695,857	4,896,695
無形固定資産		
のれん	46,129	-
その他	209,843	203,210
無形固定資産合計	255,972	203,210
投資その他の資産		
その他	1,243,161	1,198,542
貸倒引当金	23,952	23,952
投資その他の資産合計	1,219,209	1,174,589
固定資産合計	6,171,039	6,274,495
資産合計	22,252,700	23,431,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,093,414	3,152,773
短期借入金	211,612	68,425
未払法人税等	129,057	529,400
引当金	6,267	9,063
その他	1,317,257	1,501,473
流動負債合計	4,757,609	5,261,136
固定負債		
退職給付引当金	1,400,156	-
役員退職慰労引当金	14,300	6,000
環境対策引当金	93,983	93,983
退職給付に係る負債	-	1,256,706
資産除去債務	17,091	27,145
その他	205,480	218,927
固定負債合計	1,731,011	1,602,763
負債合計	6,488,620	6,863,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,635,988	3,635,988
資本剰余金	4,677,705	4,677,705
利益剰余金	7,451,547	8,324,313
自己株式	38,750	39,078
株主資本合計	15,726,490	16,598,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,196	9,507
為替換算調整勘定	29,392	78,231
退職給付に係る調整累計額	-	119,446
その他の包括利益累計額合計	37,589	31,707
純資産合計	15,764,079	16,567,221
負債純資産合計	22,252,700	23,431,121

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	11,459,812	13,489,270
売上原価	8,670,562	10,082,081
売上総利益	2,789,250	3,407,188
販売費及び一般管理費		
給料	824,219	912,376
退職給付引当金繰入額	61,175	-
退職給付費用	-	63,338
減価償却費	138,620	95,588
その他	856,497	1,010,667
販売費及び一般管理費合計	1,880,513	2,081,971
営業利益	908,736	1,325,217
営業外収益		
受取利息	12,038	13,861
為替差益	6,859	-
その他	7,808	5,153
営業外収益合計	26,706	19,015
営業外費用		
支払利息	3,695	2,685
売上割引	5,500	8,305
固定資産廃棄損	1,393	3,037
手形流動化手数料	3,450	2,848
支払補償費	7,500	13,500
その他	1,793	2,072
営業外費用合計	23,333	32,449
経常利益	912,110	1,311,783
税金等調整前四半期純利益	912,110	1,311,783
法人税、住民税及び事業税	326,929	500,939
法人税等調整額	2,165	10,031
法人税等合計	329,095	490,907
少数株主損益調整前四半期純利益	583,015	820,875
少数株主利益	-	-
四半期純利益	583,015	820,875

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	583,015	820,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	1,310
為替換算調整勘定	42,804	48,839
退職給付に係る調整額	-	52,548
その他の包括利益合計	42,992	102,698
四半期包括利益	540,023	923,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540,023	923,574
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	912,110	1,311,783
減価償却費	216,359	194,348
受取利息及び受取配当金	13,144	15,435
支払利息	3,695	2,685
売上債権の増減額(は増加)	905,569	1,360,646
たな卸資産の増減額(は増加)	72,858	1,047,673
仕入債務の増減額(は減少)	394,904	203,966
その他	48,688	76,475
小計	1,508,139	1,307,898
利息及び配当金の受取額	13,144	15,435
利息の支払額	3,688	2,696
法人税等の支払額	629,104	102,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	888,490	1,217,909
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	100,918	204,472
無形固定資産の取得による支出	52,680	17,547
その他	7,002	4,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,596	217,786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,026	153,244
配当金の支払額	137,290	164,747
その他	14	327
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,331	318,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	632	3,221
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	592,930	685,025
現金及び現金同等物の期首残高	5,268,054	6,518,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,860,984	7,203,265

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が171,995千円減少し、利益剰余金が216,638千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の従業員の金融機関借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員(住宅融資)	43,472千円	40,718千円

2. 手形信託契約に基づく遡及義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
手形信託契約に基づく遡及義務	242,277千円	261,808千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	28,870千円	22,346千円
関係会社短期貸付金 (キャッシュプールシステム預け金)	5,832,113千円	7,180,918千円
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,860,984千円	7,203,265千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	137,290	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	164,748	9.00	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	164,747	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	164,744	9.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	
売上高				
外部顧客への売上高	3,301,227	4,656,652	3,501,932	11,459,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	3,301,227	4,656,652	3,501,932	11,459,812
セグメント利益	53,305	678,651	176,779	908,736

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	
売上高				
外部顧客への売上高	2,743,907	7,405,092	3,340,270	13,489,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,743,907	7,405,092	3,340,270	13,489,270
セグメント利益又は損失( )	43,472	1,424,583	55,893	1,325,217

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円85銭	44円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	583,015	820,875
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	583,015	820,875
普通株式の期中平均株式数(株)	18,305,378	18,305,074

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第42期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月25日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	164,744千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

日立機材株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 山 清 美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立機材株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立機材株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。